

「主権者教育」「シティズンシップ教育」の一環としての＜未成年“模擬”選挙 2015＞

「大阪模擬選挙 2015～大阪府知事選・市長選を題材に全国で模擬選挙を～」

企画書(実施概要)

●実施概要

○概要：政治や世の中に対する関心を高め、子ども自身が社会の一員、国民の一人としての責任と自覚を感じるための「主権者教育」「シティズンシップ教育」の一環として、大阪府知事選挙・市長選挙の選挙期間中に2つの選挙を題材にして、未来の有権者（20歳未満）を対象にした「未成年“模擬”選挙」を全国で実施する。2016年の18歳選挙権実現を前に主権者教育の副読本が配布され模擬選挙を実施することが想定されるが、その前に試行し来年の実施に備える機会とする。

○特徴：

- ① 2016年の18歳選挙権実施を前に、模擬選挙を含めた政治教育を体験する
- ② 選挙や政策に関する情報、検討材料については「マニフェストスイッチプロジェクト」（事務局：早稲田大学マニフェスト研究所内 ※文末参照）および一般社団法人 大阪青年会議所が用意する
- ③ 大阪府内の学校以外での実施については、直接的な利害関係者ではないため、「政治的中立」や「公平・公正」について、過剰に配慮する必要がない

※もちろん、特定の候補者を支持する／支持しないということを教員は行わない

○主催：早稲田大学マニフェスト研究所（事務局）／模擬選挙推進ネットワーク（呼びかけ）

○実施：全国の小学校、中学校、高校、大学（教師または生徒自身が、授業や放課後などに実施）、住民やNPOなど

○実施日：大阪府知事選挙 11月6日（金）午前9時～11月22日（日）午後8時まで
大阪市長選挙 11月9日（月）午前9時～11月22日（日）午後8時まで

○公表：実際の選挙の選挙結果公表後

○対象：選挙の投票日時点で20歳未満の全国の未来の有権者 約2,215万人

○参加規模：全国の小学校、中学校、高校、大学など20校以上で実施し、2,000人以上が参加見込み

○留意点：「中立・公正・公平」に実施し、法令順守を徹底する。投票結果は、実際の選挙が行われた後に公表する（公職選挙法138条「人気投票の禁止」）

○実績：【模擬選挙推進ネットワーク】2002年の町田市長選挙を皮切りに、国政選挙（7回）、地方自治体選挙（首長選挙、議員選挙）などを合わせて20以上の選挙で実施。のべ150校で実施され、5万人を越す未来の有権者が投票。

【早稲田大学マニフェスト研究所】2015年の埼玉県知事選でクラーク記念国際高校にて実施。

○協賛：学生団体 ivote 関西（大阪府内での模擬選挙実施に向けた高校への渉外対応等）

○後援：Yahoo!みんなの政治（ウェブ投票フォームのご提供、企画紹介ページの構築・発信等）
公益社団法人日本青年会議所、僕らの一歩が日本を変える。、選挙ドットコム、政治山

●実施内容

○目的：

- ・模擬選挙を通じて、政治や世の中に対する関心を高め、子ども自身が社会の一員、国民の一人としての責任と自覚を感じ、「主権者」「シティズンシップ」について考える場とする。
- ・模擬選挙を通じて、選挙の意義や目的、制度について理解するとともに、立候補者や政党の選び方を体験として学ぶ。
- ・現実の社会において課題となっている様々な社会課題について考える機会を創出する。

- ・政治についての対話が家庭や地域で生まれ、実際の有権者（保護者、兄・姉など）の投票行動につなげる。
- ・2016年の18歳選挙権実現を前に主権者教育の副読本が配布され模擬選挙を実施することが想定されるが、その前に試行し来年の実施に備える機会とする。

※<2015年8月27日付け記事「選挙権年齢引き下げ 高校副教材の骨子案判明」 NHK ニュース>

選挙権年齢を引き下げて18歳以上にすることに伴って、文部科学省が作成している高校生向けの副教材の骨子案が明らかになり、生徒に選挙への関心を高めてもらうよう、模擬選挙や討論といった実践的な授業などを取り入れる内容となっています。(略)

※<文部科学省中央教育審議会「第2期教育振興基本計画について（答申）（中教審第163号）」>

「未来の有権者たる子どもたちに、主権者として国や社会の問題を自分の問題として意識し、自ら考え、自ら判断し、行動する力を育成する実践的な取組を通じて、社会参画を促すとともに、国家・社会の責任ある形成者としての自覚を育むことが求められ」「現状においては、政治や司法への参加に係る教育、消費者教育、道徳教育などの内容を「シティズンシップ教育」として推進」しており、「地域の選挙管理委員会と連携して模擬投票を実施している例などが小・中・高等学校で見られ」るよう、そのための場とする。

※<2014年6月12日参議院文教科学委員会の質疑において、松沢成文議員による「模擬投票等、政治参加教育の推進について」の質問への安倍総理大臣による答弁>

学習指導要領等においても政治参加教育についての指針を示しておりまして、中学校や高等学校において模擬投票の実施など、主体的に政治に参加する意義等について学習が行われているところでございますが、政府としても、モデル事業によりこのような実践への支援を行っているところでございますが、今後、今申し上げましたように、国民投票法改正法が新たに十八歳という、投票権を十八歳まで広げていくわけでありますから、これを契機としてそうした事業をしっかり行っていくことも考えていきたいと、このように思います。

○実施する選挙及び実施期間

- ・大阪府知事選挙： 告示日 11月5日（木） 投票日 11月22日（日）
- ・大阪市長選挙： 告示日 11月8日（日） 投票日 11月22日（日）
- ≫模擬選挙実施期間：下記の選挙のどちらかを題材にする／期日前選挙期間～投票日
- ・大阪府知事選挙：11月6日（金） 午前9時～11月22日（日）午後8時まで
- ・大阪市長選挙：11月9日（月） 午前9時～11月22日（日）午後8時まで

○対象

- ・選挙の投票日時時点で20歳未満の全国の未来の有権者 約2,215万人（総務省統計局3月1日確定値）

○参加規模

- ・全国の小学校、中学校、高校、大学など20校以上、2,000人以上が参加見込み（過去の実績より）
- ※学校の教職員などを通じて、全国の児童生徒（主に、国会の仕組みなどを学習し始める小学校6年生から、中学生・高校生世代）に参加を呼びかける

○実施方法

- ・学校での授業（主に小学6年生、中学3年生の公民科、高校生だと現代社会・政治経済・倫理など）や、総合的な学習の時間、特別活動・学級活動、生徒会活動、部活動（現代社会研究部、新聞部など）などを活

用して、対象となる児童・生徒が投票を行う

- ・大阪府外の学校は、「大阪府知事選挙、大阪市長選挙」の情報を題材に、自身の地域を知る機会とする
- ・授業時には、「選挙制度の説明」「政党や議員の説明」「選挙公報や新聞記事、ネットニュースなどの政策読み比べ」「児童・生徒同士の意見交換」などについて、学校の実情に合わせて実施する
- ・学校で投票を行わない子どもを対象に、インターネット（PC／携帯電話）での投票を行う
- ・投票後は、各学校で集計を行い事務局に送付してもらう。ネット投票などの結果と合わせて全国集計を行い、メディア発表を行う

○投票方法

- ・学校での投票：授業内、休み時間や放課後など、任意の時間で実施
- ・インターネット投票：ウェブサイトを設置する投票フォーム

(Yahoo!みんなの政治様の呼びかけでマクロミル社ご提供)

○選挙情報、選挙グッズなど

- ・選挙管理委員会、明るい選挙推進協会：選挙公報の提供、投票箱、記載台などの貸し出し
→各学校・団地で地元の選挙管理委員会に問合せください。早く貸していただけると思います
- ・マニフェストスイッチプロジェクトおよび大阪青年会議所：選挙や政策に関する情報集約、検討材料の提供
→上記2団体が立候補予定者に対し直接、共通フォーマットにもとづき政策を収集する
→学校・教員が選挙情報や教材を収集する手間は不要。実施校に向け、事務局からメール等で連絡
- ・その他主要立候補予定者の関連資料について：基本的には上記の対応だが、別途学習用にマニフェスト、ポスター等の提供が必要な場合は、下記の問い合わせ先までご連絡ください。必要に応じて送付等行います。
- ・必要な情報は随時ウェブサイトに掲載・更新　　≫URL：<http://osakamogisenkyo.strikingly.com/>

○留意点

- ・投票にあたっては、実際の選挙同様に「秘密投票」「無記名投票」とし、棄権も認める
- ・特に学校においては、投票の有無や模擬選挙の実施によって成績評価に反映させない
- ・学校で実施する場合は、教職員による説明は必要最低限のものとし、児童生徒自身で判断できるように説明する（授業などで新聞等を使用する際は複数紙を取り揃えるなど、「中立・公正・公平」に気を配るよう説明）
- ・特定の政党や政治家、政治団体等を応援、支持あるいは批判したり、特定の団体等の宣伝を行ったりしない
- ・特定の宗教的色彩を帯びた内容を取り扱わない
- ・学校で実施ができない場合、インターネット投票について、児童・生徒に広報していただくよう呼びかける
- ・投票結果は、実際の選挙が行われた後に公表する（公職選挙法 138 条「人気投票の禁止」）

○協力・後援

- ・上述のほか「主権者教育」「シティズンシップ教育」に取り組む団体や趣旨を理解いただける団体へ依頼

○事務局 お問い合わせ先：早稲田大学マニフェスト研究所 担当：青木、永尾

〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-7-12 国土施設ビル 3 階

TEL：03-6214-1315 FAX：03-6214-1186 Mail：mani@maniken.jp

ウェブサイト：<http://www.maniken.jp/>

本企画のウェブサイト：<http://osakamogisenkyo.strikingly.com/>

●実施にあたって

○ご参加方法

下記宛に、「① ご担当者さまお名前、② 実施学校・団体名、③ 実施校・団体名の公表可否、④ 備考」をご連絡ください。可能であれば、「⑤ 対象生徒数想定（クラス数、人数など）」も教えてください。

≫早稲田大学マニフェスト研究所 事務局：mani@maniken.jp

○実施スケジュール

日程	内容
10月～	企画公表、プレスリリース、ご協力依頼 企画ウェブサイトオープン ≫ URL： http://osakamogisenkyo.strikingly.com/ ※関連する情報や参加校（公表可の学校、団体のみ）を随時公開していきます
10月～11月 学校	※模擬選挙実施を前に、必要に応じ基礎知識学習や地域のことを知るワークショップ等、授業で扱っていただけるとより模擬選挙の効果を高められるかと存じます。
10月19日（月）	19時より東京で「教員向け模擬選挙ミニ勉強会」開催（早稲田大学で開催） ≫ URL： https://www.facebook.com/events/747036865402637/
10月29日（木）	ご参加連絡 一次締め切り
11月02日（月）	19時より大阪で「教員向け模擬選挙ミニ勉強会」開催（クラーク記念国際高校大阪梅田キャンパス堂島校舎にて開催） ≫ URL： https://www.facebook.com/events/1644841905805592/
11月09日（月）	ご参加連絡 二次締め切り
10月下旬～11月上旬	大阪青年会議所およびマニフェストスイッチプロジェクトによる立候補予定者の政策情報収集 ⇒ 政策情報収集を実施校に提供（主にメールを想定）
11月05日（木）	大阪府知事選 告示
└11月06日（金）	午前9時～ 大阪府知事選の模擬選挙 投票期間開始
11月08日（日）	大阪市長選 告示
└11月09日（月）	午前9時～ 大阪市長選の模擬選挙投票 期間開始
模擬選挙期間中	※模擬選挙を実施された学校・団体さまは投票結果を集計を事務局までメールにてご連絡ください。【注意】投票結果の公表はいかなる場合も避けてください。
11月20日（金）	ご参加連絡 最終締め切り
11月22日（日）	大阪府知事選・大阪市長選 投票日 └午後8時 大阪府知事選・大阪市長選の模擬選挙投票 期間終了
11月23日（月）以降	模擬選挙の結果公表、プレスリリース

○マニフェストスイッチプロジェクト（<http://manifestojapan.com/>）について

- ・「政策を比較して選ぶ」選挙にすべく、共通フォーマットにもとづき立候補者の政策を収集し、わかりやすく見やすい形での政策の公開・利活用（オープンデータ化）を推進するプロジェクト。2015年統一地方選に向け開始し川崎市議選、埼玉県知事、秦野市議選などで実施。政策のオープンデータ化は日本初の試み。

○早稲田大学マニフェスト研究所について

- ・2004年4月1日に早稲田大学のプロジェクト研究所として設立。初代所長は元三重県知事の北川正恭（早大名誉教授、同所顧問）で、現所長は山田治徳（早稲田大学政治経済学術院教授）。マニフェスト、議会改革、選挙事務改革、人材マネジメント、シティズンシップ推進などの調査・研究により、ローカルマニフェスト、マネジメントをキーワードに地域から新しい民主主義を創造することを目的としています。

【ご参考：メディア掲載】

10月3日付 読売新聞 朝刊社会面

「高校生『生の政治』を学ぶ」

“■先行「模擬選挙」 早稲田大マニフェスト研究所と、全国の教員らでつくる「模擬選挙推進ネットワーク」は、11月の大阪府知事・市長のダブル選の期間中、学校単位で参加できる模擬選挙を全国で実施する。中高生ら向けに政策情報をサイトで提供する。

生徒が実在の政党や候補者を選んで学校などで模擬投票をする模擬選挙は、総務省と文部科学省が9月末に公表した、高校生の政治参加に向けた副教材でも実践的な学習として取り上げられている。

10月12日付け毎日新聞 12面

『大阪』題材に来月、模擬選挙

“ 来夏の参院選から選挙権年齢が18歳以上に引き下げられるのを前に、早稲田大学マニフェスト研究所と模擬選挙推進ネットワークは、11月22日投開票の大阪府知事選と大阪市長選を題材に、全国の中学生や高校生らを対象にした模擬選挙を実施する。参加校を募集中で、20校・2000人以上の参加を見込む…”

2015年10月12日(月) 毎日新聞

MEMO

「大阪」題材に来月、模擬選挙

来夏の参院選から選挙権年齢が18歳以上に引き下げられるのを前に、早稲田大マニフェスト研究所と模擬選挙推進ネットワークは、11月22日投開票の大阪府知事選と大阪市長選を題材に、全国の中学生や高校生ら

を対象にした模擬選挙を実施する。参加校を募集中で、20校・2000人以上の参加を見込む。担当者は「政治や社会に関心を持つきっかけになれば」と期待する。

参加校が授業などで候補者の政策を比較、検討できるようにするため、主催者側が各候補者から政策を聞

高校生「生の政治」学ぶ

選挙権年齢を18歳以上とする改正公職選挙法が成立して3か月余りたち、高校生が政治を学ぶ機会が広がっている。選挙管理委員会と非営利組織(NPO)が協力した出前授業のほか、実際の選挙に合わせて模擬選挙を行う企画も進む。

18歳選挙権

■公職を作ろう

「住民になりきって新しい公職をつくりましょう」9月上旬、東京都目黒区の都立駒場高校で行われた出前授業で、若者の政治参加に取り組みNPO法人「ユースクリエイト」代表の原田謙介さん(29)が呼びかけた。40人の9年生は、7人のグループに分かれ、立場の違う住民になった想定で意見を交わした。

東京都江東区の私立かえつ有明高3年、小林令奈さん(18)は今夏、議員インターンシップに参加した。NPO法人「ICASA(アイカス)」東京が初めて高校



生のみを対象に企画し、都議会議員や市議らが協力。小林さんは東京都小金井市で、他の生徒2人と一緒に白井市議(40)の説明を受けながら、市の条例で定められた路上禁煙地区のマークを探した。なかなか見つからず、白井市議が路面に貼られたマークを示し、「路面より目立つ所にあった方が自立つ。議会で質問したい」と説明。清掃中の男性に話しかけ、たばこのポイ捨ての状況を探ねる場面もあった。

に遊びたいからテララウンドが欲しい」と主張すると、近隣住民役が「砂ぼこりが嫌だ」と反対し、人工芝にすることを決めたグループも。渡辺さん(18)は「みんなが納得できる答えを導き出すには工夫が必要だと感じた」と話した。

選挙の職員が選挙の仕組みなどを説明。都選管によると、選挙やNPOによる出前授業は10月だけでも都内の小中高大の13校で予定されている。

議員に同行 東京都江東区の私立かえつ有明高3年、小林令奈さん(18)は今夏、議員インターンシップに参加した。NPO法人「ICASA(アイカス)」東京が初めて高校

生のみを対象に企画し、都議会議員や市議らが協力。小林さんは東京都小金井市で、他の生徒2人と一緒に白井市議(40)の説明を受けながら、市の条例で定められた路上禁煙地区のマークを探した。なかなか見つからず、白井市議が路面に貼られたマークを示し、「路面より目立つ所にあった方が自立つ。議会で質問したい」と説明。清掃中の男性に話しかけ、たばこのポイ捨ての状況を探ねる場面もあった。

出前授業や議員インターン広がる

ニュース詳細



大阪府知事選と市長選を教材に模擬選挙へ

10月20日 4時00分



選挙権年齢が引き下げられ18歳以上になるのを受けて、来月行われる大阪府知事選挙と大阪市長選挙の実際の候補者の政策や主張などを教材にして、全国の高校生などが大規模な模擬選挙に取り組むことになりました。

この模擬選挙は、「早稲田大学マニフェスト研究所」と、模擬選挙の普及を進め

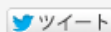
ている教員などで作る団体の「模擬選挙推進ネットワーク」が企画し、19日夜、東京都内で参加を希望している学校の関係者などを対象に説明会が開かれました。

選挙権が得られる年齢を18歳以上にする改正公職選挙法は、来年夏の参議院選挙から適用されますが、今回の模擬選挙では、来月22日に投票が行われる大阪府知事選挙と大阪市長選挙の「大阪ダブル選挙」が取り上げられます。

選挙期間中に、主催者側が実際の候補者の政策や主張をまとめて参加する学校に提供し、生徒などが授業の中で大阪の課題や解決策などを考えながらどの候補者に票を入れるか決め、本番さながらの体験をしてもらうということです。

主催者側は、専用のホームページなどを通して全国の小学校から大学までの未成年を対象に参加を呼びかけていて、全国の20校以上、2000人を超える若者の参加が見込まれるということです。

早稲田大学マニフェスト研究所の青木佑一事務局次長は、「教材も用意されるので、教員の負担は軽減されると思う。来年夏の参議院選挙を前にぜひ参加してほしい」と話しています。



※クリックするとNHKサイトを離れます。